

2024年2月1日

各位

会社名 株式会社エアトリ
代表者名 代表取締役社長兼 CFO 柴田裕亮
(コード番号: 6191 東証プライム)
問合せ先 代表取締役社長兼 CFO 柴田裕亮
(TEL. 03-3431-6191)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エアトリインターナショナル（以下エアトリインターナショナル社）を吸収合併（以下本合併）することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本合併の目的

当社は、組織及び事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、当社の完全子会社であり、海外旅行商材を中心とした総合旅行プラットフォーム「エアトリ」の運営を行うエアトリインターナショナル社を吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2024年2月1日
合併契約締結	2024年2月1日
効力発生日	2024年4月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、消滅会社であるエアトリインターナショナル社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認手続きを経ずに行う予定です。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エアトリインターナショナルは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社エアトリ	株式会社エアトリインターナショナル
(2) 所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号	東京都港区愛宕二丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CFO 柴田裕亮	代表取締役社長 兼 CFO 柴田裕亮
(4) 事業内容	エアトリ旅行事業、ITオフショア開発事業、訪日旅行事業・Wi-Fi レンタル事業、メディア事業、投資事業（エアトリCVC）、地方創生事業、クラウド事業、人材ソリューション事業、クリエイティブソリューション&DX事業、ヘルスケア事業（投資先にて注力）	海外旅行商材を中心とした総合旅行プラットフォーム「エアトリ」の運営、海外版総合旅行サービス「AirTrip」の運営、業務渡航・自由旅行のプランニング、海外航空券・海外ホテル等の手配、インターネットを使った旅行商品・サービスの提供 など
(5) 資本金	1,784百万円 (2024年1月31日時点)	100百万円 (2024年1月31日時点)
(6) 設立年月日	2007年5月11日	1979年7月26日
(7) 発行済株式数	22,377,965株 (2024年1月31日時点)	667,466株 (2024年1月31日時点)
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	大石 崇徳 26.9% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 7.9% 株式会社日本カス 6.4%	株式会社エアトリ 100.0%

	トディ銀行（信託 口） (2023年9月30日時点)	(2023年9月30日時点)
(10) 直前事業年度の財政状況及び経営成績		
決算期	2023年9月期 (連結：国際会計基準)	2023年9月期 (単体：日本基準)
親会社の所有者に帰 属する持分／純資産	12,340百万円	540百万円
資産合計	30,586百万円	5,271百万円
1株当たり親会社所 有者帰属持分／1株 当たり純資産額	548.73円	809.46円
売上収益／営業収益	23,386百万円	1,622百万円
営業利益	2,018百万円	326百万円
税引前利益／経常利 益	1,973百万円	339百万円
親会社の所有者に帰 属する当期利益／当 期純利益	1,274百万円	368百万円
基本的1株当たり当 期利益／1株当たり 当期純利益	57.32円	551.75円

(注) 株式会社エアトリインターナショナルの直前事業年度の財政状態および経営成績に記載の数値は、監査法人による監査を受けたものではありません。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

以上